



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仁平 理斗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	1,038	△6.7	119	△26.0	113	△28.2	80	△14.5
2024年2月期第3四半期	1,112	△2.6	161	△19.3	157	△22.7	94	△26.0

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 81百万円 (△14.5%) 2024年2月期第3四半期 94百万円 (△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	30.84	30.28
2024年2月期第3四半期	35.68	34.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	2,026	1,494	73.2
2024年2月期	1,968	1,438	73.1

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 1,483百万円 2024年2月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	2.2	180	16.0	175	15.6	116	27.7	44.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	2,748,875株	2024年2月期	2,748,375株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	155,047株	2024年2月期	100,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	2,625,673株	2024年2月期3Q	2,655,447株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年1月14日（火）17:00から決算説明会を開催する予定となっております。本決算説明会はLIVE配信により実施予定となっております。下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ホームページ（<https://www.slogan.jp/ir/>）をご覧ください。また、当日使用する決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<視聴URL>

<https://us06web.zoom.us/j/82219566599>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの事業領域であるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域^(注)における人的資本を取り巻く環境では、政府が掲げる「新しい資本主義」において、スタートアップの育成及び人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵であるとして、2022年11月に「スタートアップ育成5カ年計画」が発表されました。政府はその中の3本柱のひとつとして、「スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築」を掲げており、人的資本の重要性が高まっております。さらに、2022年3月に提言された経団連の「スタートアップ躍進ビジョン～10X10Xを目指して～」においても、5年後までに起業数10倍、成功レベル10倍（ユニコーン企業数約100社・デカコーン企業数2社以上）が成長目標に据えられ、そのために起こすべき7つの変化の一つが「人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ」とされております。このように、少子高齢化・人口減少による経済停滞という社会課題を解決するための重点投資領域として、「人」と「スタートアップ・ベンチャー企業」が位置づけられ、今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループの事業機会もより拡大していくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し 才能を最適に配置することで 新産業を創出し続ける。」というミッションを掲げ、新産業領域における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比6.7%減少となりました。これは、キャリアサービス分野が前年同期比2.7%減少、メディア・SaaS分野が24.6%減少したことによるものです。キャリアサービス分野では、新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」を含む学生向けサービスにおいて、2024年卒業学生にかかる人材紹介手数料収入やイベント開催収入が増加したことなどにより、前年同期比2.2%増加したものの、社会人向けサービスにおいて、決定者数が減少し、売上高が前年同期比40.1%減少となりました。この結果、キャリアサービス分野の売上高は前年同期比2.7%減少いたしました。メディア・SaaS分野では、若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」において、イベント開催収入が減少したことなどにより、前年同期比29.5%の減少、1 on 1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」において、システム利用収入が減少したことなどにより、前年同期比18.0%減少となりました。この結果、メディア・SaaS分野の売上高は前年同期比24.6%減少となりました。販売費及び一般管理費については、主に人件費や業務委託料、広告宣伝費の減少により、前年同期比0.4%減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高1,038,880千円（前年同期比6.7%減）、営業利益119,364千円（同26.0%減）、経常利益113,214千円（同28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80,985千円（同14.5%減）となりました。

(注) 「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリアサービス分野	912,250	99.5	887,549	97.3
学生向けサービス	805,935	95.1	823,868	102.2
社会人向けサービス	106,315	153.2	63,681	59.9
メディア・SaaS分野	200,649	88.7	151,330	75.4
合計	1,112,900	97.4	1,038,880	93.3

また、2024年5月30日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	481,721	346,750	284,428	305,495	1,418,396
営業利益又は 営業損失(△)	149,478	40,642	△28,892	△5,831	155,396

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	542,088	231,560	265,231	—	—
営業利益又は 営業損失(△)	231,581	△67,570	△44,645	—	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,026,437千円となり、前連結会計年度末に比べ58,364千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が116,550千円、投資有価証券が18,735千円増加した一方で、売掛金が36,255千円減少したことによるものであります。

投資有価証券の増加は、UT創業者の会投資事業有限責任組合への追加出資によるものであります。売掛金の減少は、前連結会計年度末に履行した売掛金の回収額が当第3四半期連結会計期間末までに発生した増加額を上回ったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は531,585千円となり、前連結会計年度末に比べ2,453千円増加いたしました。これは、前受金が22,484千円、未払費用が7,788千円、未払消費税等が7,119千円、その他流動負債が7,457千円増加した一方で、未払金が35,077千円、未払法人税等が7,318千円減少したことによるものであります。

前受金の増加は、主に前期末に計上されていた新卒人材紹介手数料に係る前受金が、収益に振替えられたことによる減少を、受注の増加による計上額が上回ったことによるものであります。未払金の減少は、主に前連結会計年度末に年間利用料の計上が集申し、当第3四半期連結会計期間末までに支払いを行ったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,494,851千円となり、前連結会計年度末に比べ55,910千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益（純資産の増加）80,985千円を計上したこと及び、2024年1月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の公開買付けによって、前連結会計年度末から当第3四半期連結会計期間末までに自己株式の取得（純資産の減少）36,421千円を実行したことによるものであります。

また、ストック・オプションの発行（純資産の増加）に伴い、新株予約権10,983千円を計上しております。

この結果、自己資本比率は73.2%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月12日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、2025年2月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,036	1,766,586
売掛金	97,717	61,461
貯蔵品	1,144	1,451
前払費用	27,472	21,576
その他	49,021	9,236
流動資産合計	1,825,391	1,860,313
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	581	469
有形固定資産合計	581	469
無形固定資産		
ソフトウェア	901	578
その他	—	5,273
無形固定資産合計	901	5,852
投資その他の資産		
投資有価証券	127,884	146,619
差入保証金	8,062	8,062
繰延税金資産	5,251	5,119
投資その他の資産合計	141,198	159,801
固定資産合計	142,681	166,123
資産合計	1,968,072	2,026,437
負債の部		
流動負債		
未払金	74,696	39,619
未払費用	7,381	15,170
未払法人税等	16,953	9,635
未払消費税等	11,435	18,555
前受金	412,075	434,559
その他	6,588	14,045
流動負債合計	529,131	531,585
負債合計	529,131	531,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,015	15,070
資本剰余金	1,003,249	1,003,305
利益剰余金	481,967	562,953
自己株式	△61,515	△97,936
株主資本合計	1,438,717	1,483,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	474
その他の包括利益累計額合計	224	474
新株予約権	—	10,983
純資産合計	1,438,941	1,494,851
負債純資産合計	1,968,072	2,026,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,112,900	1,038,880
売上原価	50,669	22,542
売上総利益	1,062,231	1,016,338
販売費及び一般管理費	901,003	896,973
営業利益	161,228	119,364
営業外収益		
持分法による投資利益	1,375	—
雑収入	56	779
営業外収益合計	1,432	779
営業外費用		
支払利息	1	—
持分法による投資損失	—	2,111
投資事業組合運用損	4,931	4,433
雑支出	—	384
営業外費用合計	4,933	6,929
経常利益	157,726	113,214
特別損失		
減損損失	12,460	—
特別損失合計	12,460	—
税金等調整前四半期純利益	145,266	113,214
法人税等	50,528	32,229
四半期純利益	94,737	80,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,737	80,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	94,737	80,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	250
その他の包括利益合計	224	250
四半期包括利益	94,962	81,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,962	81,236
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	4,185千円	434千円